

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(1) 物価の動向

1) 卸売物価の動向

(総じて落ち着いた動きとなった卸売物価)

昭和63年の卸売物価(総合)は,対前年比1.0%の下落と,昨年(3.7%下落)に比し下落幅が縮小したものの,58年以来6年連続の下落となった。

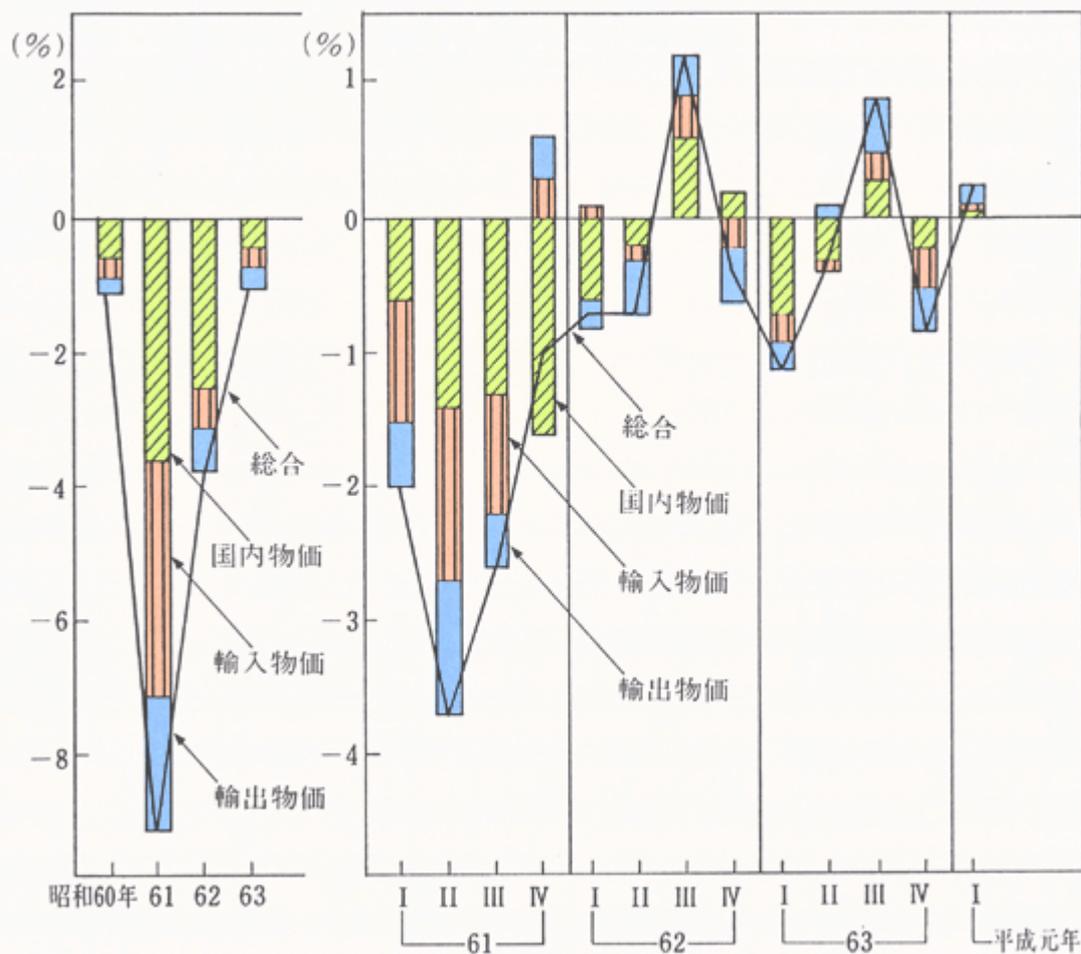
総合卸売物価の内訳である国内卸売物価,輸入物価,輸出物価の推移をみると,63年には国内卸売物価0.4%下落,輸入物価4.6%下落,輸出物価2.2%下落と,国内卸売物価と輸出物価は4年連続,輸入物価は6年連続の下落となった。

総合卸売物価の変動に対する寄与度をみると,輸入物価,輸出物価はともに0.3%の下落寄与(前年は両者とも0.6%の下落寄与)にとどまった。これは,円の対ドル相場の年間上昇率が62年には20.9%と大きかったのに対し,63年には3.7%の上昇と小幅であったことと,原油価格の軟調にもかかわらず海外市況高により食料品・飼料,金属等が急騰し契約通貨ベースでの輸入物価の上昇をみたことの二点による。また,国内卸売物価については,輸入物価の低下や賃金コストの落ち着いた動きに加え,内外価格差を背景とした製品輸入の増加が引下げの方向に働いたものの,景気の拡大により稼働率が62年以降しだいに高まり製品需給が引き締まり傾向を示したことや,海外市況高から非鉄金属の上昇もあって下落幅が縮小した。この結果,国内卸売物価あ下落寄与は,62年には2.5%と,輸出物価,輸入物価の下落寄与をかなり上回っていたが,63年には0.4%と,輸出物価,輸入物価の下落寄与と同程度のものとなった。

このように総じて落ち着いた動きで推移している卸売物価について,四半期別に対前期比でみると,63年1~3月期1.1%下落,4~6月期0.3%下落の後,7~9月期0.9%上昇となった。これは,この時期にやや円安で推移したことに加え,海外市況高の影響により国内卸売物価,輸入物価,輸出物価のいずれも上昇したこと等によるものである。しかし,その後の円高傾向と原油価格の下落により10~12月期は0.8%の下落となった。なお,平成元年1~3月期には0.5%の上昇となった(第54図)。

第54図 総合卸売物価変動の寄与度の推移

第54図 総合卸売物価変動の寄与度の推移(対前年(前期)比)



資料出所 日本銀行「物価指数年報」

こうした動きを需要段階別の寄与度で見ると、61年10～12月期以降上昇基調にあった素原材料は、63年に入り原油価格の軟調などから下落に転じ、海外市況高により食料品・飼料などが上昇した7～9月期にもわずかな上昇寄与にとどまっている。62年秋に建設資材の値上がりを中心に上昇した中間財は、63年に入って下落に向かったものの、海外市況高により製品原材料を中心に7～9月期に再び上昇となった。一方、最終財は耐久消費財を中心に引き続き下落に寄与した。

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(1) 物価の動向

2) 消費者物価の動向

(引き続き安定基調で推移した消費者物価)

消費者物価は,63年平均で対前年比0.7%上昇と,前年の上昇率(0.1%)に比し上昇幅がやや拡大したものの,3年連続して1%未満の上昇となった。

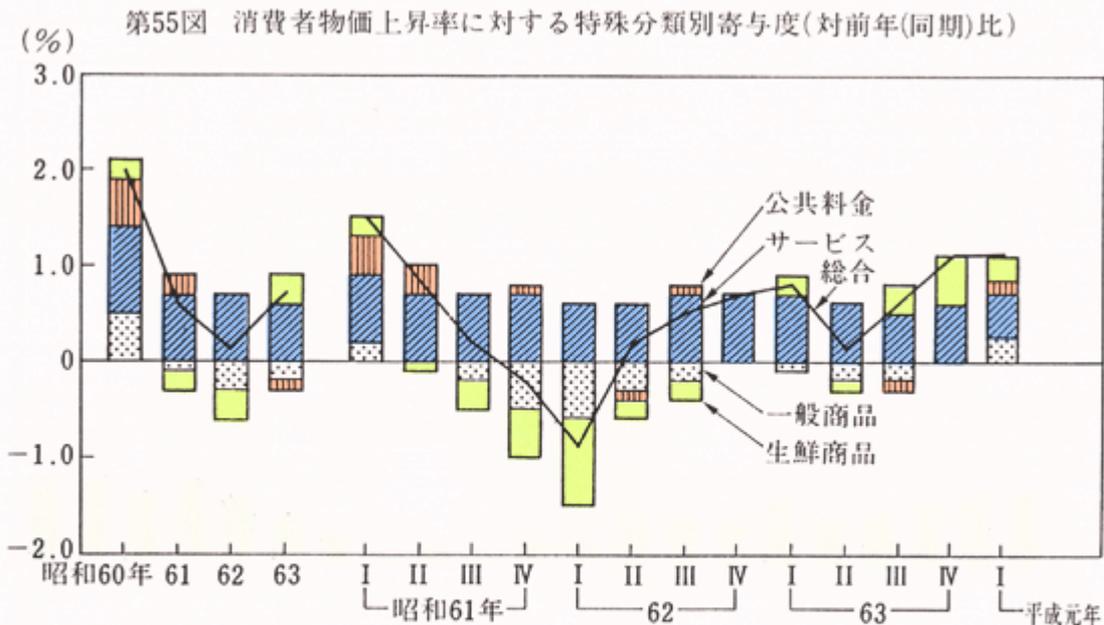
上昇幅の拡大は,主に生鮮野菜が天候不順などの影響により前年に比べ高い価格水準で推移したためで,生鮮食品を除く総合指数では63年は0.4%上昇と前年(0.3%)並みの上昇にとどまった。

消費者物価の動きを四半期別に対前年同期比で見ると,1~3月期0.8%上昇の後,4~6月期0.2%上昇と上昇幅が縮小した。その後,7~9月期0.6%上昇,10~12月期には1.1%上昇と上昇幅がやや拡大しているものの,個人消費と設備投資を中心とする景気拡大局面のなかにあって安定した動きを示した。なお,平成元年1~3月期も1.1%の上昇となった。

63年の消費者物価の動きを,特殊分類をさらに一部組み替えた分類によってみると,一般商品は前年(0.7%下落)に引き続き0.4%下落となり,公共料金は前年保合いであったが63年には0.3%下落となるとともに,サービスは1.9%上昇と前年(2.3%上昇)の上昇率を下回った。一方,前年3.6%もの下落となった生鮮商品は3.0%の上昇となった。これを総合消費者物価の上昇に対する寄与度で見ると,一般商品(0.2%の下落寄与),公共料金(0.1%の下落寄与)が消費者物価の押し下げ要因となる一方,サービス(0.6%の上昇寄与),生鮮商品(0.3%の上昇寄与)が押し上げ要因となった。

四半期別に対前年同期比で見ると,一般商品は61年7~9月期以降下落基調で推移し,62年10~12月期に保合いとなったものの63年に入って再び下落し,4~6月期には0.6%の下落となった。これは,卸売物価の下落と製品輸入の拡大を背景として耐久消費財等を中心に下落が続いたためであるが,7~9月期0.4%下落,10~12月期0.1%下落と年後半は下落幅が縮小している。生鮮商品は,生鮮野菜が天候不順により上昇したことから7~9月期3.7%上昇,10~12月期6.7%上昇となった。一方,公共料金は,大手民鉄関東6社の運賃等の引上げがあったものの,円高等を背景とする供給原価の見直しにより電気・ガス料金の引下げが1月より行われたこと,また,公共サービス料金が0.6%の上昇と31年以來の低い伸びとなったことにより,年間を通して0.2%から0.3%の下落と落ち着いた動きとなった。また,サービスは,1~3月期2.2%上昇の後,4~6月期2.0%,7~9月期1.6%の上昇と上昇幅が縮小したが,10~12月には1.8%とやや上昇幅が拡大した(第55図)。

第55図 消費者物価上昇率に対する特殊分類別寄与度

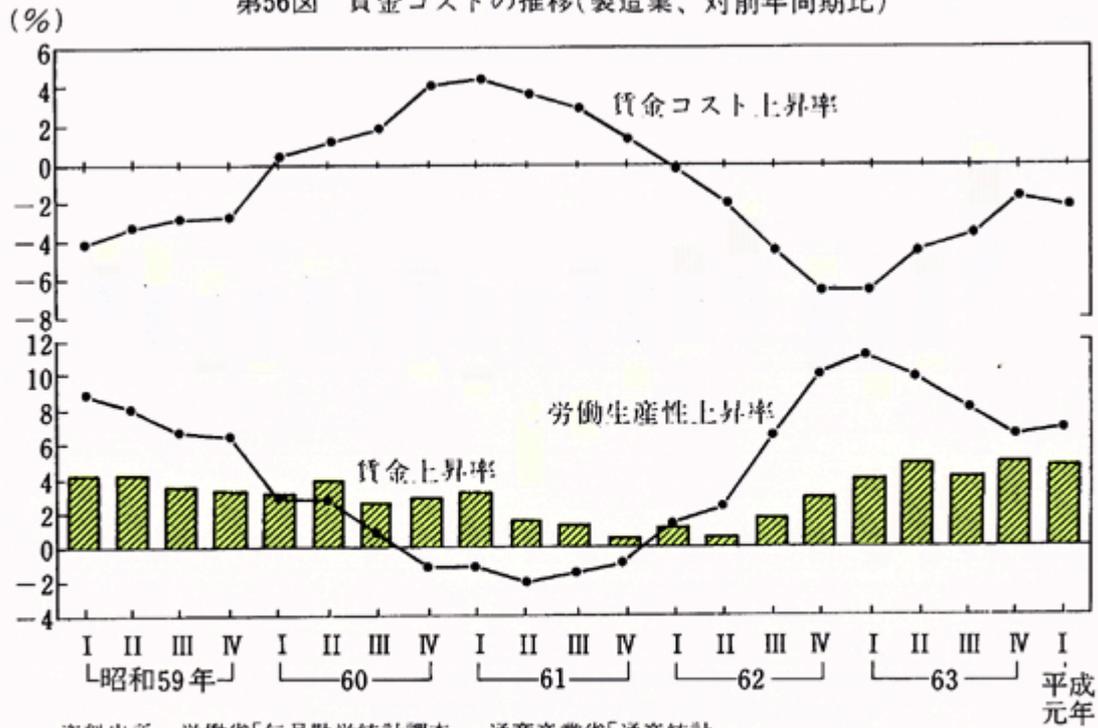


資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数月報」より労働省労働経済課試算。
 (注) 消費者物価指数(特殊分類)を次のとおり一部組み替えている。
 一般商品……工業製品(塩、たばこを除く)、出版物
 公共料金……米類、塩、たばこ、公共サービス料金、電気・都市ガス・水道
 サービス……サービス(公共サービス料金を除く)

一般商品の下落については、賃金コスト要因も寄与している。製造業の賃金コストの動きを賃金(現金給与総額)と労働生産性に分けて四半期別にややさかのぼってみると、賃金コストは61年10~12月期に1.3%上昇の後、62年1~3月期には0.2%の下落に転じ、以降賃金上昇率が緩やかに推移する一方景気の回復にともない労働生産性が急速に上昇したため下落幅が拡大した。63年に入っても、賃金上昇率が1~3月期4.0%の上昇に対し労働生産性の伸び率が11.1%となるなど、景気の順調な拡大にともない賃金上昇率を上回る労働生産性上昇率で推移し、年後半には両者の差は縮小気味に推移したものの、賃金コストは年間を通じて前年を下回って推移した(第56図)。

第56図 賃金コストの推移

第56図 賃金コストの推移(製造業、対前年同期比)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、通商産業省「通産統計」
 (注) 賃金コスト = 現金給与総額指数 ÷ 労働生産性
 労働生産性 = 製造業生産指数 ÷ 常用雇用指数

63年平均における消費者物価の動きを、家計における消費支出の分類に対応する費目別にみると、教育(3.4%上昇)は授業料等の値上がりにより、住居(2.1%上昇)は家賃などの値上がりにより比較的高い上昇率となったほか、教養娯楽(0.6%上昇)、被服及び履物(1.2%上昇)はほぼ前年と同程度の上昇となった。また食料(0.7%上昇)は生鮮野菜の上昇により前年の下落から上昇に転じた。一方、光熱・水道(2.4%下落)は1月から電気・都市ガス代が引き下げられたこと等により58年以降6年連続して下落するとともに、交通通信(0.5%下落)は鉄道運賃(私鉄)の値上げがあったものの通話料の引下げと自動車等関係費の値下がりがあったため、また、家具・家事用品(0.5%下落)においても家庭用耐久財などの値下がりにより、それぞれ下落した。

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(2) 勤労者家計の動向

1) 家計収支の動向

(堅調に推移した勤労者世帯の家計収支)

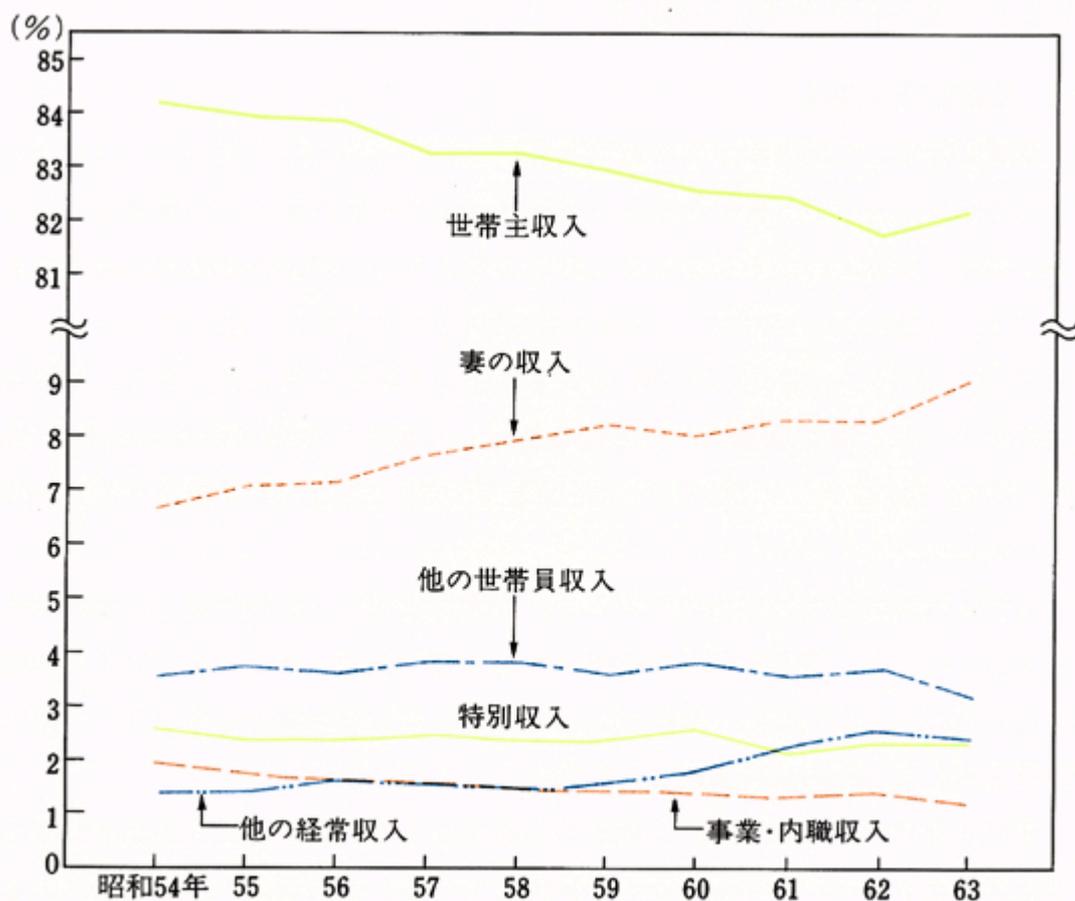
昭和63年の勤労者世帯の実収入(世帯主や妻等の勤め先からの賃金収入のほか,事業・内職収入など実際にあった収入のことで,いわゆる税込み収入である。)は,月額48万1250円で,対前年比名目4.5%増となり,低い伸びを示した61年(1.8%増),62年(1.7%増)を大きく上回る増加となった。また,実質増加率でも,消費者物価が引き続き安定した動きで推移したため61年1.4%増,62年1.9%増から,63年では4.0%増と57年の4.3%増以来6年ぶりの高い伸びとなった。

実収入の内訳を名目増加率で見ると,世帯主収入は,63年の賃上げ率が前年を上回ったこと,賞与の伸びが前年水準を大幅に上回ったことなどにより対前年比5.0%増と比較的高い伸びを示し,妻の収入も12.8%増と6年ぶりに2桁の伸びを示した(付属統計表第1-23表)。

各収入項目の実収入に占める構成の推移をみると,世帯主収入割合は63年では上昇したものの,近年低下傾向で推移している。妻の収入の割合は後にみるように共働き世帯の増加等にともない54年以降上昇傾向で推移し,相反の関係にあるとみられる事業・内職収入は逆にその割合を低下させている。また,他の経常収入は,特に高年層における社会保障給付の増加などによりその割合が上昇しており,世帯の収入構造は徐々に変化してきている(第57図)。

第57図 実収入の内訳の推移

第57図 実収入の内訳の推移(構成比、勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

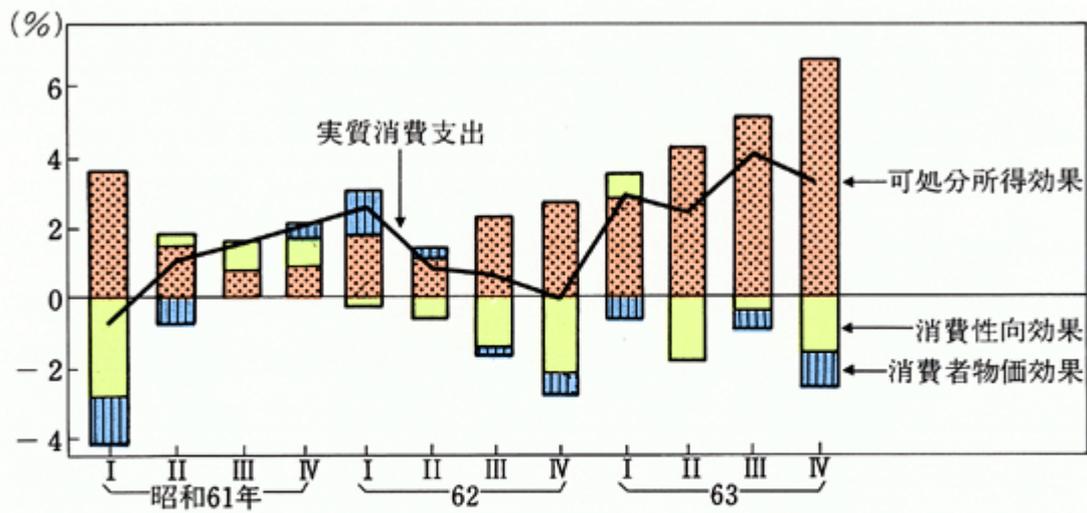
実収入から税・社会保障費等の非消費支出を差し引いた可処分所得は、40万5937円で名目4.8%増、実質4.3%増となり、62年に引き続き実収入をやや上回る伸びを示した。これは62年度に実施された所得税減税などの効果により、非消費支出が名目2.7%増と緩やかな増加にとどまったことによる。この結果50年代に入って低下してきていた可処分率(実収入に対する可処分所得の割合)は62年(84.1%)に引き続き63年(84.4%)もわずかに上昇している。

勤労者世帯の63年の消費支出は30万7204円で対前年比名目3.8%増、実質3.3%増となり、前年の伸び(名目0.8%増、実質1.0%増)を大きく上回る増加を示した。四半期別に実質消費支出の動きをみると、62年は1~3月期対前年同期比2.7%増から4~6月期0.8%増、7~9月期0.6%増と増加幅は低下し、10~12月期には保合いとなったが、63年に入って1~3月期2.9%増、4~6月期2.4%増と堅調な伸びで推移した。その後、7~9月期には4.1%増と54年4~6月期以来の高い伸びを示し、10~12月期も3.7%増と引き続き高い伸びとなった。

こうした63年に入ってからの実質消費支出の伸びは、可処分所得の伸びによるところが大きい。実質消費支出の増加率について、可処分所得、消費性向、消費者物価の各要因に分けてその寄与度をみると、62年は総じて可処分所得の増加による寄与が小さかったこと、消費性向の変化がマイナスに寄与したことなどを受けて実質消費支出は緩やかな増加で推移した。63年に入って1~3月期には引き続き可処分所得の増加による寄与は小さかったものの、うるう年であったこともあって消費性向が上昇要因となり、実質消費に持ち直しがみられた。その後、4~6月期以降は消費性向効果が再びマイナスの寄与に転じたものの、賃上げ率の上昇等から可処分所得の寄与が増大し、実質消費を高める大きな要因となった(第58図)。

第58図 実質消費支出増加の要因別寄与度

第58図 実質消費支出増加の要因別寄与度(対前年同期比、勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」

(注) 要因分解は

$$\frac{\dot{C}}{P} = Y_d \cdot \frac{\dot{C}}{Y_d} \cdot \frac{1}{P} \text{より、} \quad \left(\frac{\dot{C}}{P}\right) = \dot{Y}_d + \left(\frac{\dot{C}}{Y_d}\right) - \dot{P} \text{とした。}$$

なお、Y：実収入
 C：消費支出
 Y_d：可処分所得
 P：消費者物価指数

実質消費支出変化率
 可処分所得効果
 消費性向効果
 消費者物価効果

(好調な動きをみせたサービス支出)

63年の実質消費支出の動きを主要費目別にみると、教養娯楽では価格に下落がみられたテレビ、カメラ、ステレオ、ビデオテープレコーダーなどの教養娯楽用耐久財(23.4%増)、パック旅行費などの教養娯楽サービス(7.6%増)がそれぞれ大幅な増加を示したことにより、7.2%増の高い伸びとなった。食料では外食(5.0%増)、調理食品(8.5%増)などの増加により1.2%増となり、被服及び履物では洋服(6.3%増)、シャツ・セーター類(4.0%増)など主に外着を中心に増加がみられ3.0%増となった。また、交通通信では電車・自動車賃などの交通(9.4%増)、自動車等関係費(3.1%増)を中心に4.3%増、その他の消費支出ではこづかい、交際費などが増加するなど、概して共働き世帯の増加、レジャー志向等と関連が深いとみられる項目の支出増が目立っている。このほか、住居は家賃地代の増加により1.3%増となり、保健医療、教育でもそれぞれ6.5%増、3.5%増と比較的高い伸びを示した。

この結果、財・サービス別にみると、サービスがレジャー関連の項目を中心に3.7%増と好調に増加するとともに、財も2.0%増と堅調な増加が続いた。財の内訳の動きをみると、62年に13.6%増と高い増加を示した耐久財は、いわゆる家電製品や家具などの家庭用耐久財が減少したものの、VTRやパソコンなどの教養娯楽用耐久財力引き続き高い増加を示したため緩やかながら2.1%増となったほか、衣料を中心とした半耐久消費財が4.5%増、食料を中心に非耐久消費財が1.3%増となった。

このように63年における勤労者世帯の消費の動きの特徴は、高い可処分所得の伸びに支えられてレジャー関係等の支出項目で大幅な増加がみられたことなどにより、全体として堅調な高い伸びを示したことである。

(消費性向は引き続き低下)

63年の平均消費性向(消費支出/可処分所得)は75.7%で、前年に比べ0.7%ポイント低下した。最近の消費性向の推移をみると、57年をピークとして年々低下を示し、60年および62年には前年に比べそれぞれ1.2%ポイント、1.0%ポイントの大幅な低下となった。63年にも消費性向は低下したものの、低下幅は縮小した。

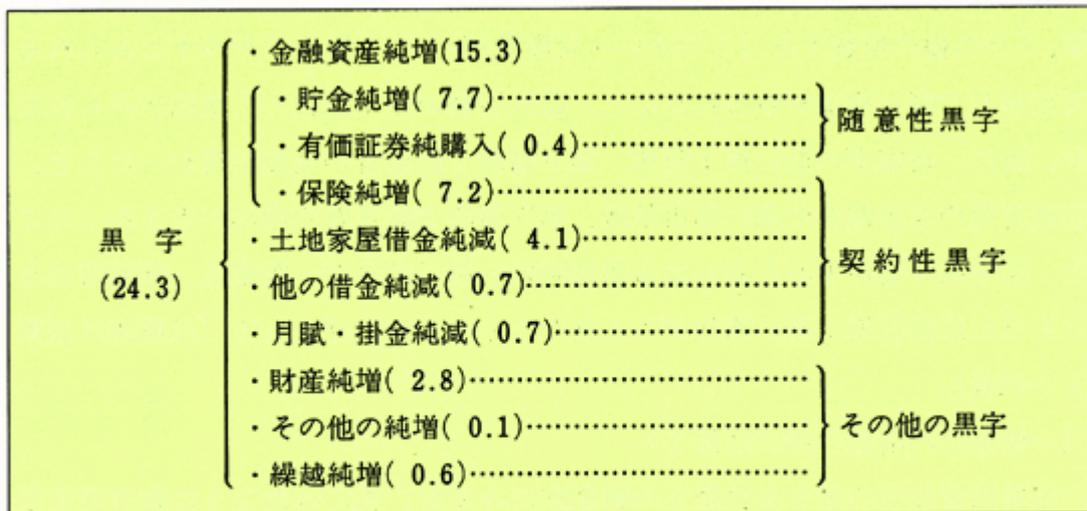
可処分所得のうち、事実上消費に回すことができないものとして、土地家屋借金返済、保険純増、月賦・掛買純減、他の借金純減が考えられる。そこで可処分所得からこれらを差し引いた、世帯が自由に処分し得ると

いう意味での調整可処分所得を分母として算出した調整平均消費性向は、50年代に入って一貫して上昇傾向で推移したが、59年の90.1%をピークとしてその後はほぼ横ばいまたはわずかな低下を示している。こうしたことは最近における物価の安定を背景に、実収入の安定した改善が続き、やや家計にゆとりがでてきた現れとみることもできよう。

平均消費性向と相反する関係にある黒字率(黒字/可処分所得)は24.3%で前年を0.7%ポイント上回った。黒字率を契約性黒字率、随意性黒字率、その他の黒字率に分けてみると(参考参照)、契約性黒字率は保険純増が大幅に増加(同10.1%増)したことにより、12.7%と前年に比べ0.3%ポイントの上昇となり、随意性黒字も貯金純増の大幅な増加(同11.7%増)により、8.1%と前年に比べ0.3%ポイント上昇した。また、その他の黒字は3.5%で前年と同水準となった。このように、黒字の内訳をみても、随意性の黒字にかなりの増大がみられ、また契約性の黒字も増加しているものの貯蓄手段としての面も有する保険純増での増加が大きいなど、家計のゆとりの現れがややみてとられる。

〔参考〕 「家計調査」上の黒字の内訳と分類

〔参考〕 「家計調査」上の黒字の内訳と分類(昭和63年、勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

- (注) 1) 「随意性」、「契約性」、「その他」の区分は、労働省労働経済課による。
 2) ()内は、可処分所得に対する比率で、単位は%。
 3) [随意性黒字率]=[随意性黒字]/[可処分所得]
 [契約性黒字率]=[契約性黒字]/[可処分所得]
 [その他の黒字率]=[その他の黒字]/[可処分所得]

(消費は高所得層で低い伸び)

年間収入五分位階級別(年間収入の低い世帯から高い世帯へ順に並べ、それを5等分したもの。年間収入の低いグループから順に第I階級、第II階級……第V階級という。)に実収入の動きをみると、第I階級から順に4.9%増、4.2%増、5.0%増、4.1%増、4.4%増といずれの階級でも4%を超える比較的高い増加を示した。可処分所得もすべての階級で、いずれも前年を上回る高い伸びとなった。実収入と可処分所得の動きを比べてみると、どの階級でも可処分所得の伸びが実収入の伸びを上回っているが、第V階級、第I階級ではこの差がそれぞれ0.1%ポイント、0.2%ポイントであるのに対し、第II階級、第IV階級ではそれぞれ0.3%ポイント、第III階級では0.7%ポイントとなっており、62年度に実施された所得税減税が中所得層に可処分所得を増大させる比較的大きな効果を与えたと思われる。

一方、実質消費支出の動きをみると、第I階級から第IV階級までそれぞれ3.4%増(62年1.5%増)、3.9%増(同1.1%減)、3.4%増(同0.7%減)、4.3%増(同0.5%増)と比較的高い伸びを示したのに対し、第V階級では2.1%増(同3.4%増)と緩やかな増加にとどまっている。この結果所得階層間でみた消費支出のばらつきは前年に

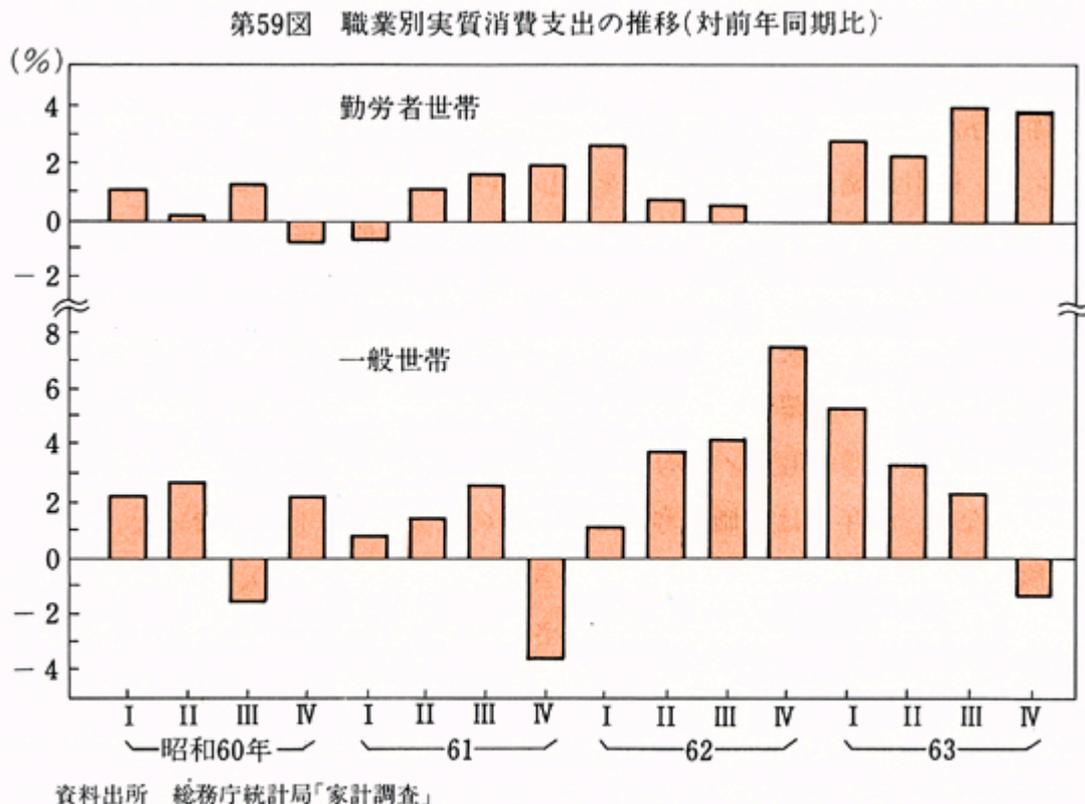
比べ縮小している。

年間収入五分位階級別にみた63年の消費の特徴は、1)各階層で一様に教養娯楽、「その他の消費支出(こづかい・交際費等)」などゆとりを示すとみられる支出項目で高い増加がみられたこと、2)住居費が第V階級でも増加がみられたが、特に、持家率の低い第I階級、第II階級で住居費の増加が高かったこと、3)教育費の支出割合が高い第III階級、第IV階級で教育費の増加が大きかったこと、4)中高年層が中心とみられる第III階級～第V階級で、医薬品、健康器具などを含む保健医療に高い増加がみられたことなどがあげられる(付属統計表第1-24表)。

(一般世帯の消費の伸びは低下)

実質消費支出の動きを世帯主の職業別にみると、先にみたように勤労者世帯では63年は62年に比べ伸びを高めたが、一方62年に4.3%増と好調な動きを示した一般世帯(世帯主が個人営業、法人経営者、自由業者等の世帯)は、63年では2.2%増となり伸びに低下がみられた。四半期別の動きをみると、勤労者世帯では年を通して堅調な伸びで推移したのに対し、一般世帯では63年1～3月期には対前年同期比5.4%増と62年末から引き続き高い伸びを示したが、4～6月期3.4%増、7～9月期2.4%増と増加幅は漸減し、10～12月期には2.0%減と61年10～12月期以来の実質減少となった。これは、62年央から63年初にかけての耐久消費財の大幅増が反転し、63年末にかけて減少幅が拡大したこと、冠婚葬祭費、交際費等を中心に「その他の消費支出」が大きく減少したことなどがあげられる(第59図)。

第59図 職業別実質消費支出の推移



(貯蓄は引き続き高い伸び)

総務庁統計局「貯蓄動向調査」により、63年末における勤労者世帯の貯蓄現在高をみると、893万1,000円で前年に比べ9.0%増と前年(11.8%増)に引き続き高い伸びとなった。また、貯蓄現在高の年収に対する比率も前年の1.35倍から1.44倍へと上昇した。

貯蓄現在高の増加(9.0%増)の内訳を寄与度でみると、生命保険が3.7%ポイントともっとも大きく、有価証

券(1.5%ポイント),定期性預貯金(2.4%ポイント)でも堅調な増加寄与を示した。

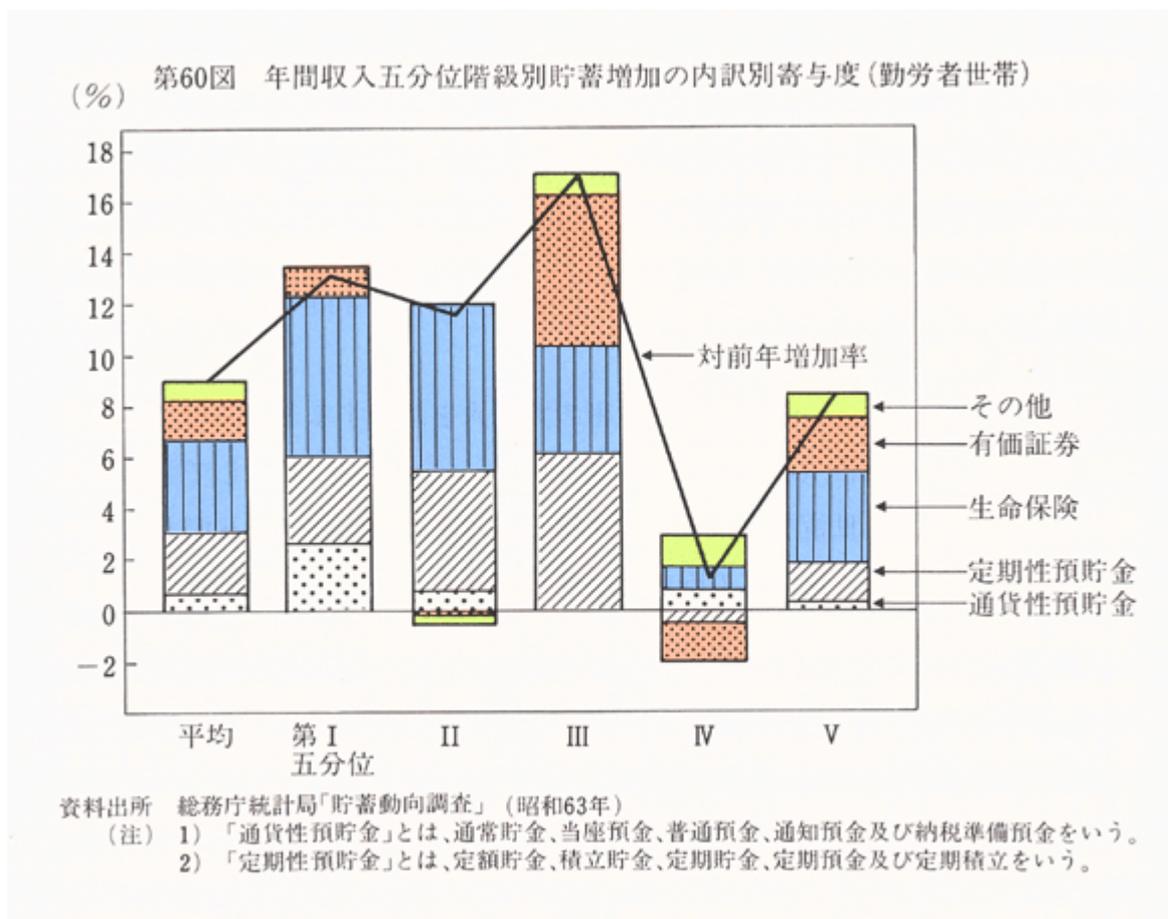
やや長期的に貯蓄の内訳の構成の変化をみると,預貯金(通貨性預貯金+定期性預貯金)の割合は55年に58.2%を占めていたが,63年では47.8%へとかなり低下したのに対し,生命保険は19.6%から26.0%へ,有価証券は16.7%(うち株式5.8%)から21.5%(同10.9%)へと上昇している。特に近年では,株式保有額や一時払い養老保険が含まれる生命保険での増加が目立っている。このように,貯蓄はより資産的性格の強いものへ移行している。なお,財形貯蓄は,63年には3.5%(55年3.0%)となった。

(低所得層で大きかった貯蓄増加)

63年末における貯蓄現在高を年間収入五分位階級別にみると,第I階級が410万円(対前年比13.2%増),第II階級が581万円(同11.6%増),第III階級が784万円(同17.1%増),第IV階級が970万円(同1.2%増),第V階級が1721万円(同8.5%増)となり,低・中所得層での増加が目立っている。

貯蓄増加の内訳を寄与度でみると,ほぼいずれの階級でも生命保険の増加寄与が大きくなっているが,特に第I階級,第II階級ではそれぞれ6.4%ポイント,6.5%ポイントと大きな寄与を示している。また,第III階級では有価証券の増加寄与が5.9%ポイントと高く,第V階級でも2.0%ポイントと前年(7.4%ポイント)に引き続きプラスの寄与を示している。62年までここ数年は,有価証券の増加等からおおむね高所得層での貯蓄の伸びが他の所得層を上回っていたが,63年はやや異なった動きとなった(第60図)。

第60図 年間収入五分位階級別貯蓄増加の内訳別寄与度



こうしたことを反映して,63年には貯蓄保有額の世帯間のばらつきは縮小した。勤労者世帯の貯蓄保有額について,世帯間のばらつきを変動係数(各世帯の貯蓄保有額の標準偏差/平均額)でみると,60年の1.08を底として61年には1.14となり,62年には有価証券のばらつきの拡大により1.41となった。63年では預貯金が前年に比べわずかにばらつきを拡大させたものの,生命保険,有価証券で前年よりばらつきを大きく縮小させたため1.18とほぼ61年と同程度となった(付属統計表第1-25表)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第I部 昭和63年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(2) 勤労者家計の動向

2) 特定世帯の家計および貯蓄行動

これまで2人以上の普通世帯のうち,世帯主が勤労者である世帯の家計の動きを中心にみてきたが,以下では勤労者世帯平均の結果だけではとらえることができない特定世帯の家計の動きについてみていくことにする。

(共働き世帯の家計)

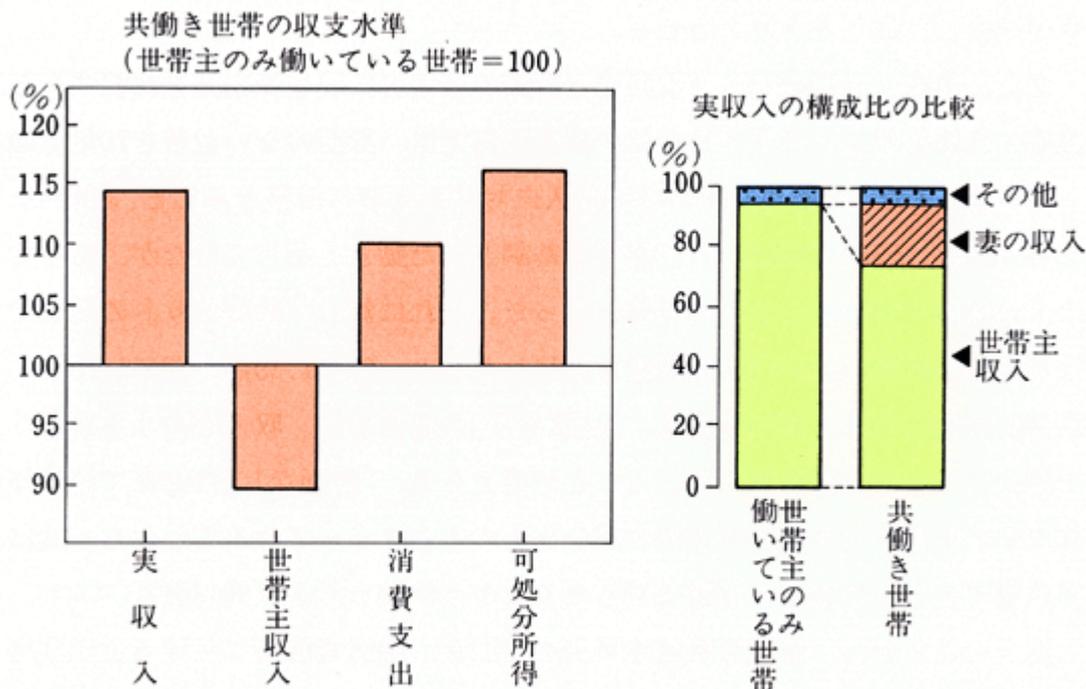
最近の世帯における就業状態の変化をみると,共働き世帯が増加していることが一つの大きな特徴としてあげられる。総務庁統計局「国勢調査」により夫婦のいる世帯に占める共働き世帯の割合をみると,55年の45.8%から60年には47.3%とその割合を高めている。こうした共働き世帯の増加は結婚出産後も継続して働く女子やパートタイム労働者として働く主婦が増えたことによるものと考えられる。勤労者世帯の収入構造の変化については,先にみたように,近年世帯主収入への依存度が低下傾向で推移し,妻の収入の割合は年々高まりをみせているが,その背景にはこうした共働き世帯の増加がある。

このように,共働き世帯が増加した背景には,1)子供数の減少,家事の省力化等にともない主婦の時間的余裕が拡大したこと,2)雇用形態の変化等により時間的制約のある主婦の雇用機会が増加したこと,3)高学歴化等により女性の社会参加への意欲が高まったこと,4)教育費,住宅費等世帯のライフサイクルに応じた支出増を補填するための就業等があると考えられる。以下では夫婦のみの世帯または夫婦と子供からなる世帯(核家族世帯)で世帯主のみ働いている世帯と共働き世帯の家計収支を比較し,共働き世帯の家計収支の特徴をみていくことにする。

総務庁統計局「家計調査」により世帯の実収入を比較すると,63年では世帯主のみ働いている世帯(以下「一人就業世帯」という。)を100として共働き世帯が114.4と高いが,世帯主収入のみを比較してみると逆に89.6と共働き世帯の方が低くなっている。実収入の内訳を構成比でみると,一人就業世帯では世帯主収入が実収入の94.9%と大半を占めるが,共働き世帯では同74.3%で一人就業世帯より20%ポイント程度低くなっている。つまり,共働き世帯では世帯主収入の水準は一人就業世帯に比べて低い,これを妻の収入等で補うことにより世帯全体の収入を高めているといえる。なお,総務庁統計局「就業構造基本調査」(62年)により,世帯主の所得階級別に配偶者(女子)の有業率をみると,世帯主収入の低い層で有業率が高く,世帯主収入が増えるにつれ有業率は低下しており,上でみた実態を裏づける結果となっている。一方,消費支出は一人就業世帯の100に対して共働き世帯が110.2と多いが,実収入,可処分所得に比べその差は小さい。支出の内訳をみると,教育関係費,交通通信,土地家屋借金返済などで特に支出差が大きく,一人就業世帯を100としてそれぞれ144.5,124.4,116.5となっており,共働き世帯の増加はこうした支出の増加を補填するための行動という面がうかがえる(第61図)。

第61図 共働き世帯の主要家計指標

第61図 共働き世帯の主要家計指標(勤労者世帯、核家族世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」(昭和63年)

ちなみに、世帯の黒字率を比較してみると、一人就業世帯の22.7%に対し、共働き世帯では26.7%となっている。黒字の内訳をみると、貯蓄純増での差(43%ポイント)が大きく、共働き世帯では貯蓄志向が高いことがわかる。

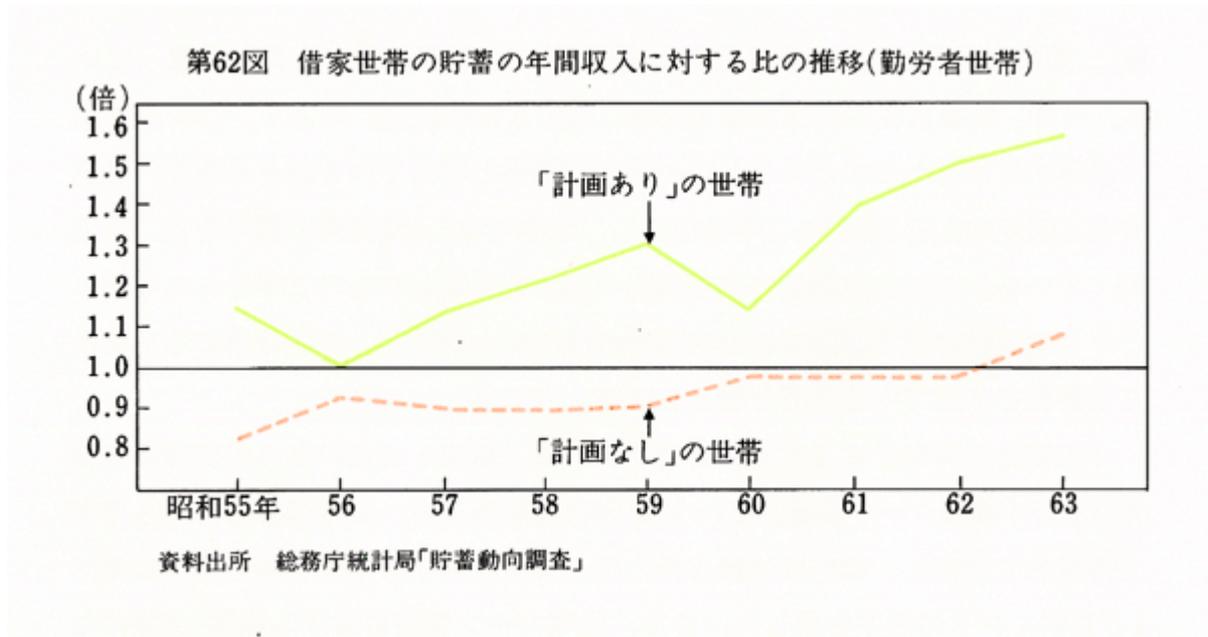
(借家世帯の収支および貯蓄行動)

建設省「民間住宅建設資金実態調査」によれば、62年では持家住宅の建設費が3147万円となっており、61年に比べ19.5%増と大幅に増加している。持家住宅建設の場合の内訳をみると土地購入が1293万円(対前年比29.3%増)、持家の建設が1,854万円(同13.5%増)で土地購入費の上昇が目立っている。一方、貯蓄広報中央委員会「貯蓄に関する世論調査」により、世帯が住宅を取得するにあたってどのぐらいの資金が必要と考えているかをみると、見込資金は59年の2,313万円から年々増加し、63年では2,935万円と前年を11.3%上回っている。これらは最近の住宅価格の上昇を反映したものと考えられるが、こうした状況は借家世帯での住宅取得の動向および貯蓄・消費行動にも少なからず影響を与えているものと考えられる。

「貯蓄動向調査」により勤労者世帯のうち、住宅・土地のための負債保有世帯(以下「住宅ローン世帯」という。)の割合をみると、56年の30.9%から年々上昇傾向で推移し、62年には36.9%となったが、63年では35.2%と前年に比べ1.7%ポイントの低下を示した。また、住宅ローン世帯における住宅・土地のための負債現在高もそれまでの増加から63年には対前年比0.5%減となった。このように、上昇傾向にあったローン世帯割合が63年に低下に転じたこと、新設住宅着工戸数(持家)が前年に比べ減少したことなどは新規に住宅を取得した世帯が減少したことをうかがわせる。

また、住宅・土地を購入・建築する計画の有無別に貯蓄現在高を比較すると、住宅・土地を購入・建築する計画のある世帯では、計画のない世帯を70%上回っている。また、貯蓄現在高の年間収入に対する比率の推移をみると、「計画なし」の世帯では55年以降ほぼ0.9倍台を基調とした動きを示していたが、63年では生命保険の増加等により1.09倍となった。これに対し「計画あり」の世帯では55~60年の間は1.0~1.3倍程度で推移したあと、61年1.39倍、62年1.50倍、63年1.57倍と比率を高めている。「計画あり」の世帯では、収入増のうちかなりの部分について貯蓄積増しをしたことが考えられ、「計画なし」の世帯では中期的にみて貯蓄の対年収比の上昇が緩かなものにとどまっていることから、逆に収入増のかなりの部分を消費に回したことがうかがわれる(第62図)。

第62図 借家世帯の貯蓄の年間収入に対する比の推移



以上のことから、最近の住宅取得費の高騰が、勤労者世帯における住宅取得行動等に影響を及ぼし、これが特に借家世帯での貯蓄・消費行動に大きな変化を与えた可能性もあると考えられる。